

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	23,619	28,346	103,110
経常利益 (百万円)	1,833	1,206	7,188
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,251	3,057	5,244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,259	2,991	5,296
純資産額 (百万円)	39,084	45,311	43,249
総資産額 (百万円)	70,984	79,184	79,987
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.26	127.25	218.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	57.2	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携に関する契約

当社は、出光興産株式会社と商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的とした業務・資本提携契約を平成24年4月3日に締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築

新商材・サービスの開発

自動車用品卸売事業の拡大

相互顧客に対する便益供与

人材教育システムの有効活用

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー減税等の政策効果もあり緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州金融不安の再燃や円高の長期化、電力不足への懸念などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需とタイヤ値上げによる特需の2つの反動がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

平成24年4月には出光興産株式会社との間で業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。また、同月に自動車用品卸売・小売事業拡大と経営資源の共有化による収益性の向上を目的に株式会社ドライバーズスタンドを買収し子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年同期に地デジ対応商品特需やタイヤ値上げによる特需があったものの、株式会社モンテカルロ、株式会社ドライバーズスタンドの子会社化及び新規出店、各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比47億27百万円（20.0%）増加し283億46百万円、売上総利益は前年同期比16億38百万円（27.7%）増加の75億60百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期比21億46百万円（46.5%）増加の67億59百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比5億8百万円（38.8%）減少の8億円、経常利益は前年同期比6億26百万円（34.2%）減少の12億6百万円、四半期純利益につきましては、特別利益を22億2百万円計上した事により18億6百万円（144.4%）増加の30億57百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比99百万円（0.7%）増加の151億27百万円、小売部門は前年同期比45億39百万円（67.1%）増加の113億4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概要は次のとおりです。

#### (カー用品等販売事業)

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小売店（新潟県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）の5店舗を開店いたしました。

なお、天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店からの屋号変更で、他4店舗につきましては居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）を閉店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店（新潟県）、紫竹山店（新潟県）、赤道店（新潟県）、燕店（新潟県）、小新インター店（新潟県）、河渡店（新潟県）、宮内店（新潟県）、柏崎中央店

(新潟県)、中条店(新潟県)、新発田店(新潟県)、見附今町店(新潟県)、巻店(新潟県)、五泉太田店(新潟県)、新潟亀田店(新潟県)の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに譲渡し、調布店(東京都)、八王子インター店(東京都)、横須賀店(神奈川県)、大和南店(神奈川県)、金沢文庫店(神奈川県)、横浜港南店(神奈川県)、荏田店(神奈川県)、練馬貫井店(東京都)、世田谷若林店(東京都)、町田鶴川店(東京都)、横浜川井店(神奈川県)、荻野新宿店(神奈川県)の12店舗を子会社である株式会社SLPに譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット535店舗、モンテカルロ14店舗、ドライバーズスタンド17店舗、2りんかん26店舗、海外がイエローハット14店舗の合計606店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比47億27百万円(21.6%)増加の265億99百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比4億84百万円(45.4%)減少の5億83百万円となりました。

(賃貸不動産事業)

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業は賃貸物件売却等の影響もあり、売上高は前年同期並みの17億47百万円、セグメント利益につきましては前年同期比23百万円(9.7%)減少の2億17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、343億44百万円(前連結会計年度末356億37百万円)となり、12億93百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が22億59百万円、その他(未収入金など)が14億48百万円、受取手形及び売掛金が9億19百万円減少した一方、たな卸資産が31億21百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、448億40百万円(前連結会計年度末443億50百万円)となり、4億89百万円増加いたしました。これは主にその他(長期繰延税金資産など)が9億9百万円、有形固定資産におけるその他(純額)が5億30百万円増加した一方、土地が6億50百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は791億84百万円(前連結会計年度末799億87百万円)となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、214億85百万円(前連結会計年度末205億78百万円)となり、9億6百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が25億37百万円増加した一方、その他(未払金など)が14億47百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は37億71百万円減少し、123億87百万円(前連結会計年度末161億59百万円)となりました。これは主に長期借入金が42億74百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は338億73百万円(前連結会計年度末367億38百万円)となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、453億11百万円(前連結会計年度末432億49百万円)となり、20億61百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益30億57百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が5億91百万円あったこと、配当金を3億38百万円支払ったことによります。

(3) 従業員数

(連結会社の状況)

当第1四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より407名増加し、2,020名となっております。この要因は、カー用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社ドライバーズスタンドを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	広島舟入物件(広島県広島市中区)	
セグメントの名称	カー用品等販売事業及び賃貸不動産事業	
設備の内容	店舗設備及び賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	365百万円
	土地(面積5,164㎡)	947百万円
	合計	1,313百万円

b 売却

事業所名(所在地)	三番町ビル(東京都千代田区)
セグメントの名称	賃貸不動産事業
設備の内容	賃貸設備

帳簿価額（平成24年 3月31日現在）	建物及び構築物	344百万円
	土地（面積913㎡）	1,600百万円
	その他	4百万円
	合計	1,949百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		24,961,573		15,072		9,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,168,100	241,681	同上
単元未満株式	普通株式 44,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		241,681	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1-4-16	749,200		749,200	3.00
計		749,200		749,200	3.00

(注)当第1四半期中に取得した自己株式数は444,753株で、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,193,993株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,851	3,592
受取手形及び売掛金	13,551	12,631
たな卸資産	8,751	11,872
その他	8,210	6,762
貸倒引当金	727	514
流動資産合計	35,637	34,344
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,224	29,027
減価償却累計額	17,065	16,562
建物及び構築物（純額）	12,159	12,465
土地	15,703	15,052
その他	4,312	4,955
減価償却累計額	2,679	2,790
その他（純額）	1,633	2,164
有形固定資産合計	29,495	29,681
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	633	508
その他	149	206
無形固定資産合計	782	714
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,153	1,033
敷金	10,502	10,120
その他	2,769	3,679
貸倒引当金	353	388
投資その他の資産合計	14,072	14,444
固定資産合計	44,350	44,840
資産合計	79,987	79,184

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	8,457
短期借入金	3,949	6,486
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,251	666
賞与引当金	423	771
ポイント引当金	287	381
その他	5,970	4,522
流動負債合計	20,578	21,485
固定負債		
社債	2,600	2,600
長期借入金	7,076	2,801
退職給付引当金	1,029	1,028
リース債務	1,153	1,542
資産除去債務	1,242	1,295
その他	3,058	3,119
固定負債合計	16,159	12,387
負債合計	36,738	33,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	23,588
自己株式	693	1,284
株主資本合計	45,255	47,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	30
土地再評価差額金	2,136	2,136
為替換算調整勘定	23	33
その他の包括利益累計額合計	2,006	2,072
純資産合計	43,249	45,311
負債純資産合計	79,987	79,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,619	28,346
売上原価	17,697	20,786
売上総利益	5,921	7,560
販売費及び一般管理費	4,612	6,759
営業利益	1,308	800
営業外収益		
受取利息	59	45
受取手数料	55	51
持分法による投資利益	42	-
貸倒引当金戻入額	273	176
その他	164	213
営業外収益合計	594	486
営業外費用		
支払利息	51	41
持分法による投資損失	-	3
その他	18	35
営業外費用合計	70	80
経常利益	1,833	1,206
特別利益		
固定資産売却益	63	173
負ののれん発生益	-	2,027
その他	0	1
特別利益合計	63	2,202
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	26
投資有価証券売却損	52	-
災害による損失	21	-
その他	0	1
特別損失合計	75	28
税金等調整前四半期純利益	1,820	3,381
法人税、住民税及び事業税	524	545
法人税等調整額	45	222
法人税等合計	569	323
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	3,057
四半期純利益	1,251	3,057

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	3,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	75
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	66
四半期包括利益	1,259	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	2,991
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,454百万円	872百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	485百万円	522百万円
のれんの償却額	3 "	7 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 239百万円

1株当たり配当額 10円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月8日

配当の原資 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	338百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月11日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において自己株式を444,753株、591百万円を取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,210,857株、1,284百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	21,872	1,747	23,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	21,872	1,747	23,619
セグメント利益	1,068	240	1,308

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	26,599	1,747	28,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	26,599	1,747	28,346
セグメント利益	583	217	800

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバーズスタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバーズスタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ドライバーズスタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断したためであります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		2,576百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

2,027百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,323百万円
固定資産	2,595百万円
資産合計	7,918百万円
流動負債	2,785百万円
固定負債	528百万円
負債合計	3,314百万円



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円26銭	127円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,251	3,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,251	3,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,945	24,030

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.11%)

株式の取得価額の総額

750,000,000円(上限)

取得期間

平成24年8月6日～平成24年9月21日

取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....338百万円

1株当たりの金額.....14円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社イエローハット  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。